

審査の結果の要旨

氏名 林 和眞

本研究は、近年、方向性の異なるイノベーション政策を実施してきた日本と韓国の比較を通じて、イノベーションネットワークの空間構造の実態とその形成要因をネットワーク分析のアプローチから考察したものである。イノベーションネットワークに関する既往研究は、視点の違いにより、ネットワークのノードが持つ構造的な特徴を探る研究と、ネットワークのデザインや管理の仕方を探る制度的（ガバナンス）側面の研究が挙げられるが、本研究のような構造的な分析を含めたイノベーションネットワークの空間的な分析は十分に行われておらず、その点に本研究の独自性がある。

本研究の対象とする日本と韓国のイノベーション政策は、日本は分散型、韓国は集中型（R&D）と分散型（中小企業支援）という明瞭な違いがあり、本研究では、そのような特質を踏まえたうえで、知識ネットワーク形成という観点からイノベーション政策の効果を検討し、イノベーションに関する政策とイノベーションネットワークの現状と変化について考察を行った点も本研究の重要な貢献である。

さらに、本研究では独自に、特許とイノベーション活動の総合的な成果データである CIS（Community innovation survey; 日本：全国イノベーション調査、韓国：技術革新調査）のマイクロデータを利用して、日本と韓国、双方について貴重なデータベースを構築しており、この点についても高い価値を有している。

本研究の概要は、以下のとおりである。まず、地域におけるイノベーション創成の現況について概観し、研究開発機能がイノベーションにおいて重要な資源であることを示したうえで、両国の共通点として、イノベーションが連続した空間では展開されていないこと、Hub の重要性が高いことを明らかにしている。

次に、Hub となる機関と地域を抽出し、日本では、主に東京圏、近畿圏（大阪、京都、神戸など）、中部圏（名古屋、岐阜など）の大都市圏に位置しており、その他は地方中核都市などがみられること、一方、韓国では、ソウルと京畿道に及ぶ広域的なネットワーク Hub の分布が見られるとともに、大田に Hub となる発明者が多く位置していることを示し、政策的な影響が強く表れていることを検証している。

本研究では、さらに知識ネットワークの空間的な構造を検討するために、これらの分析を踏まえて、イノベーションネットワークを構造的に分解したサブ・グループであるコミュニティを検出し、ネットワーク構造を探っている。結果として、日本の自治体ネットワークのコミュニティ構造の分析では、名古屋圏と大阪圏で中核都市をコミュニティの中心としたメゾ・スケールの空間が経年的に維持されていること、経年的に、各都市圏のコミュニティが重層的になっていくことを示した。一方、韓国では、2000 年は地理的な近接性

があったが、2005年では、国土が一体化する形がより進んでいた。しかし、2010年においては、再び地理的に近接したネットワークがより進むというかたちで、この点にも韓国のイノベーション政策の効果が反映していることを検証している。

また、日本と韓国の事例からは、韓国の場合、吸引力が大きい拠点を中心に全国的により広域的なネットワークが広がっており、日本の場合、小さい拠点を中心に地域密着なネットワークが展開されていることも示している。

上記の分析より、本研究では、結論として、今後の政策の方向性としては、空間的な近接性に基づく地域単位の政策推進という従来型の地域政策から一歩進んで、より広域化に対応できる、柔軟性ある、ネットワーク・ガバナンス体系を持つことが有効であるとの提言を行っている。

本研究は、上記のように、イノベーション空間の形成の実態解明をもとにした新たな地域形成の可能性と課題を提示した他に類例のない先駆的研究であり、学術的に優れた価値を有していると同時に、きわめて有益な提言となっている。

よって本論文は博士（工学）の学位請求論文として合格と認められる。